

令和元年度 事務事業評価表

所属 福祉こども部 福祉政策課

事務事業	210901	地域福祉活動参加促進事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	210910 地域福祉の意識啓発	
区分	必要性	高い	効率性	普通	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性（第二次）
対象	市民等				

事務事業目的	地域の課題を《我が事》として捉え、課題を解決し誰もが孤立せずに生きがいを持って暮らせる地域づくりに、主体的・積極的に参加する住民（団体）を増やします。
事務事業内容	地域住民や団体等が地域の課題を我が事としてとらえ、協働して解決していくことができる地域づくり活動への参加を促進します。
実施形態	一部委託
成果指標	地域拠点（居場所）の利用者数 令和元年度実績： 5, 0 1 8 人
活動指標	（活動指標 1）傾聴ボランティア養成講座修了者数 （活動指標 2）地域のつながりと支え合いを考える集い参加者数 令和元年度実績： 活動指標1：34人 活動指標 2：46人

事業コスト計算

事務事業費予算額	9,741,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.69 人
事務事業費決算額	7,615,119 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.93 人
予定値		確定値	
直接事業費	9,741,000 円	直接事業費	7,615,119 円
人件費	13,929,663 円	人件費	7,520,356 円
総額	23,670,663 円	総額	15,135,475 円

見直し実績		地域福祉シンポジウムや地域デビュー講座について、幅広い年齢層に参加してもらうためテーマを工夫し実施した。
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）支える人の高齢化が進んでいる。 （強み）地域で支える組織体制が整っている。 （弱み）地域で支える人材の確保が難しく、後継者も不足している。
	必要性	地域住民が主体となって見守りや相談支援を行う必要があり、そのためには支える側と支えられる側に分かれるのではなく、誰もが支え手になる地域を作る必要がある。また、近所で気軽に相談ができる拠点づくりの整備が必要である。
	効率性	地域での見守りや支え合いの仕組みができつつある一方で、定年の延長などで地域福祉活動の人材確保が難しい状況となっている。また、地域のコミュニティが希薄化してきている中で、近所間のトラブルも増えてきており、効率化が図りづらい。
	方向性	新たな人材確保に向け、アクティブシニアが地域福祉活動に参加できるように庁内の関係課と連携を図る。また、地域住民が地域福祉の重要性を認識するための周知やイベントを開催する。

事務事業	210906	地域福祉支援体制整備事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	210930 トータルサポート体制の推進	
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	市民等				
事務事業目的		市民の誰もが孤立せずに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制の構築を図ります。			
事務事業内容		各分野での縦割りの相談体制では対応が困難な個人や世帯が抱えている複雑なケースや、自ら発信できずに地域で孤立しているケースなどを確実に支援につなげ、生活支援や就労支援等を包括的にサポートする体制（トータルサポート体制）を推進します。			
実施形態		直営			
成果指標		トータルサポート推進室が対応した件数のうち、適切な支援に繋がった件数と課題解決に至った件数とを合算した件数の割合。 令和元年度実績： 100%			
活動指標		（活動指標１）相談対応件数 （活動指標２）アウトリーチ件数 令和元年度実績： 活動指標１ 295件 活動指標２ 41件			
事業コスト計算					
事務事業費予算額		8,285,000 円		R1 事務分担表による「事務に係る人数」	3.61 人
事務事業費決算額		7,020,167 円		R2 事務分担表による「事務に係る人数」	3.62 人
予定値		確定値			
直接事業費		8,285,000 円		直接事業費	7,020,167 円
人件費		29,755,078 円		人件費	29,272,782 円
総額		38,040,078 円		総額	36,292,949 円
見直し実績		民生委員を中心に地域全体で支え合える体制の構築に向けた検討を重ねた。共生社会に向けた担い手養成講座を開催し、支え手の育成を図った。また、包括的な支援体制の理解に向けた研修や勉強会も実施した。			
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）多様、複雑、複合的な困りごとを抱える世帯が多い中で、ワンストップ窓口での対応が求められている（強み）福祉の総合窓口としてトータルサポート推進室を設置した（弱み）トータルサポート体制の理解不足を解消し連携強化を図る必要がある			
	必要性	孤立して支援に繋がりにくいケースや問題が複合化したケースが増えて既存の制度では対応が難しくなっている中で対応可能な公的支援体制を整備するとともに地域全体での支え合いの仕組みを考えていくためにトータルサポート体制整備の必要性は高い。			
	効率性	民生委員が中心となり、地域ごと特色のある交流・見守りの場が出来てきているほか、様々な支援機関とのつながりも進んでおり、事業の効率性は高い。			
	方向性	孤立を防止し、複雑化・複合化した問題を抱えた人に対応していくため、多様な支援機関とのつながりを強化し、誰もが安心して暮らすことのできる地域づくりを進めていく。			

事務事業	210911	地域福祉活動環境整備事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	210920 地域福祉活動団体の育成と活動への支援	
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性（第二次）
対象	地域福祉活動団体				

事務事業目的	地域福祉活動の拠点に対する支援とともに、地域福祉活動団体の立ち上げや研修費用に対する支援により、地域福祉活動の質の向上と活性化を図ることを目的とします。				
事務事業内容	見守り、孤立防止、生活支援サービス等の活動を行う地域福祉活動者や団体の活動を支援します。				
実施形態	指定管理・補助				
成果指標	支援の結果立ち上げられた地域福祉活動団体数 令和元年度実績： 前年度までの累計 17 団体 + 新規 1 団体 = 計 18 団体				
活動指標	（活動指標 1）地域福祉活動への補助金交付団体数 （活動指標 2）地域福祉活動への補助金交付額 令和元年度実績： 交付団体数：3 団体、補助金交付額：600,000円				

事業コスト計算

事務事業費予算額	95,600,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.12 人
事務事業費決算額	95,357,429 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.12 人
予定値		確定値	
直接事業費	95,600,000 円	直接事業費	95,357,429 円
人件費	989,088 円	人件費	970,368 円
総額	96,589,088 円	総額	96,327,797 円

見直し実績	社会福祉協議会の補助対象事業に対し、事業それぞれに増額するものと減額するものを精査し、補助金の総額を減額した。		
内部要因	（ニーズ）地域福祉活動を進めるための環境を整える機運が高まっている。 （強み）社会福祉協議会や地域包括支援センター、民生委員など、地域で支える組織体制が整っている。 （弱み）団体の情報共有や連携が十分ではない。		
外部要因	地域で誰もが自分らしく暮らせるまちづくりを実現するために、社会福祉協議会との協働及び地域活動を行う団体の立ち上げ支援など、地域福祉活動を推進するための環境整備は非常に重要となっている。		
必要性	活動団体立ち上げ時の資金の補助は、地域住民の生きがいづくりや活躍できる場をつくるうえでは効果的である。しかし一方では、団体への助言や研修費補助、他団体との連携の推進等、活動を継続させるために必要なことへの支援が充分ではないので、ここに課題がある。		
効率性	地域福祉活動における社会福祉協議会と市の役割を精査し、それぞれの強みを生かすとともに弱みは補完しながら、各地域における地域住民の活動が円滑となる環境を整えていく。		
方向性			

事務事業	210913	民生委員・児童委員活動支援事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	210920 地域福祉活動団体の育成と活動への支援	
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性（第二次）
対象	民生委員・児童委員				

事務事業目的	地域の身近な相談員である民生委員・児童委員活動を支援することにより、社会福祉の増進を図ります。				
事務事業内容	常に地域住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うことにより社会福祉の増進に努めている民生委員・児童委員の活動を支援します。				
実施形態	直営				
成果指標	民生委員・児童委員の欠員数（0人） 令和元年度実績：14人				
活動指標	（活動指標1）地域福祉課題検討会の開催回数 （活動指標2）地域福祉課題検討会への参加者数 令和元年度実績：活動指標1：132回 活動指標2：2,772人				

事業コスト計算

事務事業費予算額	32,102,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.87 人
事務事業費決算額	30,777,410 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.46 人
予定値		確定値	
直接事業費	32,102,000 円	直接事業費	30,777,410 円
人件費	7,170,891 円	人件費	3,719,746 円
総額	39,272,891 円	総額	34,497,156 円

見直し実績		民生委員活動の周知のため、広報紙によるPRを実施した。また、欠員が多い地区においては地域関係者と会議を実施した。	
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）市役所に来られない状況の「困りごと」を持つ人が増加傾向にある。 （強み）地域で支える組織体制が整っている。 （弱み）定年の延長や民生委員活動の増加により、民生委員のなり手が不足している。	
	必要性	高齢者の人口が増加することにより、民生委員の見守りが必要となる。また、孤立して支援に繋がりにくいケースや本人も気づかない「困りごと」を民生委員が関係機関につなぐことが求められることから、こうした活動を支援する必要性は非常に高い。	
	効率性	地域の支え合いの仕組みはでき、相談を受けた際のつなぎ先は整っているが、定年の延長や民生委員の活動が増加して委員の成り手が不足しており、当事業による支援だけでは民生委員制度を継続していくことが困難である。	
	方向性	民生委員の負担を軽減するために、民生委員の活動の適正化を図る。また、民生委員に頼らない地域をつくるため、地域福祉活動者の人材確保に努める。	

令和元年度 事務事業評価表

所属 長寿健康部 長寿安心課

事務事業	210916	権利擁護事業利用支援事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	210930 トータルサポート体制の推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	判断能力が不十分な身寄りのない高齢者				

事務事業目的	認知症になっても人権が守られ、安心した生活ができる仕組みを構築します。				
事務事業内容	成年後見制度の周知、利用相談や支援を行うとともに経済的困難者に申立費用や後見人等報酬の助成を行います。また、後見人の不足、権利擁護に関する相談の増加に対応するため、社会福祉協議会が実施している成年後見制度推進体制整備事業を支援します。				
実施形態	一部委託				
成果指標	成年後見制度利用者数 令和元年度実績： 7件				
活動指標	（活動指標 1）権利擁護・成年後見制度相談件数 （活動指標 2）福祉利用援助事業相談件数 令和元年度実績： （活動指標 1）175件 （活動指標 2）846件				

事業コスト計算

事務事業費予算額	4,458,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.89 人
事務事業費決算額	2,496,220 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.57 人
予定値		確定値	
直接事業費	4,458,000 円	直接事業費	2,496,220 円
人件費	7,335,740 円	人件費	4,609,250 円
総額	11,793,740 円	総額	7,105,470 円

見直し実績		知識、経験のある職員が経験の浅い職員に指導しながら、市長申立を始めとする権利擁護の事務を勧めた。	
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）多様、複雑、複合的な「困りごと」を抱える人、世帯が増加傾向にある。 （強み）トータルサポート推進室など、組織的な整備を進めている。	
	必要性	高齢者人口の増加に伴い、高齢者の権利擁護の必要性は高まっている。	
	効率性	今後も専門性の高い職員を配置している社会福祉協議会に事業を一部委託して実施することが、効率的である。	
	方向性	より効果的な支援体制の整備に努め、高齢者の生活を守る。	